目標	分類	区分	番号	PI名	PIの説明	R2	R3	R4	単位	備考	計算式	旧番号
安全で良質な水	運営管理	水質管理	A101	平均残留塩素濃度	給水栓での残留塩素濃度の平均値を表す指標	0.49	0.49	0.48	（mg/L）		残留塩素濃度合計/ 残留塩素測定回数	1106
			A102	最大カビ臭物質濃度水質基準比率	給水栓におけるカビ臭物質濃度の最大値の水質基準値に対する割合を表す指標	10.0	0.0	0.0	（値，項目名）（%）	ジェオスミン　2-メチルイソボルネオール	(最大カビ臭物質濃度/ 水質基準値) × 100	1105
			A103	総トリハロメタン濃度水質基準比率	給水栓における総トリハロメタン濃度の水質基準値に対する割合を示すもので，水道水の安全性を表す指標	21.5	22.6	24.6	（%）		Σ (給水栓の総ﾄﾘﾊﾛﾒﾀﾝ濃度/ 給水栓数)／水質基準値× 100	1107
			A104	有機物（TOC）濃度水質基準比率	給水栓における有機物（TOC）濃度の水質基準値に対する割合を示すもので，水道水の安全性を表す指標	26.7	25.3	22.0	（%）		Σ (給水栓の有機物（TOC） 濃度/ 給水栓数)／水質基準値× 100	1108
			A105	重金属濃度水質基準比率	給水栓における重金属濃度の水質基準値に対する割合を示すもので，水道水の安全性を表す指標	4.0	4.0	4.0	（値，項目名）（%）	ヒ素及びその化合物	Σ (給水栓の当該重金属濃度/ 給水栓数)／水質基準値× 100	1110
			A106	無機物質濃度水質基準比率	給水栓における無機物質濃度の水質基準値に対する割合を示すもので，水道水の味，色など性状を表す指標	26.7	25.4	25.7	（値，項目名）（%）	カルシウム、マグネシウム等(硬度)	Σ (給水栓の当該無機物質濃度/ 給水栓数)／水質基準値× 100	1111
			A107	有機化学物質濃度水質基準比率	給水栓における有機化学物質濃度の水質基準値に対する割合を示すもので，原水の汚染状況や水道水の安全性を表す指標	0.0	0.0	0.0	（値，項目名）（%）	四塩化炭素　シス,トランス－1,2－ジクロロエチレン　ジクロロメタン　テトラクロロエチレン　トリクロロエチレン　ベンゼン　1,4-ジオキサン	Σ (給水栓の当該有機化学物質濃度/ 給水栓数)／水質基準値× 100	1113
			A108	消毒副生成物濃度水質基準比率	給水栓における消毒副生成物濃度の水質基準値に対する割合を示すもので，原水の汚染状況及び水道水の安全性を表す指標	6.1	4.0	12.7	（値，項目名）（%）	トリクロロ酢酸	Σ (給水栓の当該消毒副生成物濃度/ 給水栓数)／水質基準値× 100	1114
			A109	農薬濃度水質管理目標比	給水栓における各農薬濃度と水質管理目標値との比の合計を示すもので，水源の汚染状況及び水道水の安全性を表す指標	0.000	0.000	0.000	-	38項目	max Σ(Xij／GVj)	1109
		施設管理	A201	原水水質監視度	水道事業体が原水水質の項目をどの程度検査しているかを示しており，水道事業体の水質管理水準を表す指標	39	39	39	（項目）		原水水質監視項目数	1101
			A202	給水栓水質検査（毎日）箇所密度	給水栓における毎日水質検査に関して，給水面積100km2当たりの給水栓水質の監視箇所数を示したものであり，水道水の水質管理水準を表す指標	18.2	18.2	18.2	（箇所/100 km^2）		(給水栓水質検査（毎日）採水箇所数/現在給水面積)×100	1102
			A203	配水池清掃実施率	配水池有効容量に対する5年間に清掃した配水池有効容量の割合を示すもので，安全で良質な水への取組み度合いを表す指標	33.4	56.6	73.0	（%）		(5年間に清掃した配水池有効容量 / 配水池有効容量) × 100	5002
			A204	直結給水率	給水件数に対する直結給水件数の割合を示すもので，受水槽管理の不備に伴う衛生問題などに対する水道事業体としての取組み度合いを表す指標	74.4	74.6	74.7	（%）		(直結給水件数/給水件数)×100	1115
			A205	貯水槽水道指導率	貯水槽水道数に対する指導を実施した件数の割合を示すもので，水道事業としての貯水槽水道への関与度を表す指標	100.0	100.0	100.0	（%）		(貯水槽水道指導件数 / 貯水槽水道数) × 100	5115
		事故災害対策	A301	水源の水質事故件数	1年間における水源の水質事故件数を示すもので，水源の突発的水質異常のリスクがどれだけあるかを表す指標	0	0	0	（件）		年間水源水質事故件数	2201
			A302	粉末活性炭処理比率	年間浄水処理量に対する粉末活性炭年間処理水量の割合を示すもので，原水の汚染状況，水質事故などに対する対応を表す指標	―	-	―	（%）		(粉末活性炭年間処理水量/年間浄水量)×100	1116
	施設整備	施設更新	A401	鉛製給水管率	給水件数に対する鉛製給水管使用件数の割合を示すものであり，鉛製給水管の解消に向けた取組みの進捗度合いを表す指標	0.0	0.0	0.0	（%）		(鉛製給水管使用件数/給水件数)×100	1117
	運営管理	施設管理	B101	自己保有水源率	水道事業体が保有する全ての水源量に対する，その水道事業体が単独で管理し，水道事業体の意思で自由に取水できる水源量の割合を示すもので，水源運用の自由度を表す指標	14.6	14.6	14.6	（%）		(自己保有水源水量/全水源水量)×100	1004
			B102	取水量1m^3当たり水源保全投資額	取水量1m3当たりに対する水質保全に対する投資費用を示すもので，水道事業体の水質保全への取組み状況を表す指標	0.00	0.00	0.00	（円/m^3）	有効数字2桁表示	水源保全に投資した費用/年間取水量	1005
			B103	地下水率	水源利用水量に対する地下水揚水量の割合を示すもので，水道事業体の水源特性を表す指標	100.0	100.0	100.0	（%）		(地下水揚水量 / 年間取水量)×100	4101
			B104	施設利用率	施設能力に対する一日平均配水量の割合を示すもので，水道施設の効率性を表す指標	68.2	67.5	66.5	（%）		(一日平均配水量/施設能力)×100	3019
			B105	最大稼働率	施設能力に対する一日最大配水量の割合を示すもので，水道施設の効率性を表す指標	76.1	72.7	70.9	（%）		(一日最大配水量/施設能力)×100	3020
			B106	負荷率	一日最大配水量に対する一日平均配水量の割合を示すもので，水道施設の効率性を表す指標	89.6	92.9	93.8	（%）		(一日平均配水量/一日最大配水量)×100	3021
			B107	配水管延長密度	給水面積当たりの配水管延長を示すもので，お客さまからの給水申込みに対する物理的利便性の度合いを表すもの	20.2	20.2	20.2	（km/km^2）		配水管延長/現在給水面積	2007
			B108	管路点検率	管路延長に対する1年間で点検した管路延長の割合を示すもので，管路の健全性確保に対する執行度合いを表す指標	26.9	13.1	13.7	（%）		(点検した管路延長 / 管路延長) × 100	5111
			B109	バルブ点検率	バルブ設置数に対する1年間に点検したバルブ数の割合を示すもので，管路の健全性確保に対する執行度合いを表す指標	38.6	40.2	32.7	（%）		(点検したバルブ数 / バルブ設置数) × 100	新規
			B110	漏水率	配水量に対する漏水量の割合を示しており，事業効率を表す指標	1.6	1.3	1.7	（%）		(年間漏水量 / 年間配水量) × 100	5107
			B111	有効率	年間配水量に対する年間有効水量の割合を示すもので，水道事業の経営効率性を表す指標	98.3	98.5	98.2	（%）		(年間有効水量 / 年間配水量) × 100	新規
			B112	有収率	年間配水量に対する年間有収水量の割合を示すもので，水道施設を通して供給される水量が，どの程度収益につながっているかを表す指標	95.7	96.0	95.7	（%）		(年間有収水量/年間配水量)×100	3018
			B113	配水池貯留能力	一日平均配水量に対する配水池有効容量の割合を示すもので，給水に対する安定性を表す指標	0.87	0.77	0.78	（日）		配水池有効容量/一日平均配水量	2004
			B114	給水人口一人当たり配水量	給水人口一人当たりの配水量を示すもので，家庭用以外の水利用の多少を表す指標	287	284	279	（L/日･人）		(一日平均配水量/現在給水人口)×1,000	2002
			B115	給水制限日数	1年間に給水制限を実施した日数を示すもので，給水サービスの安定性を表す指標	0	0	0	（日）		年間給水制限日数	2005
			B116	給水普及率	業務指標は，給水区域内に居住する人口に対する給水人口の割合を示すもので，水道事業の地域性を表す指標	100.0	100.0	100.0	（%）		(現在給水人口/給水区域内人口)×100	2006
			B117	設備点検実施率	機械・電気・計装機器の合計数に対する点検機器数の割合を示すもので，設備の健全性確保に対する点検割合を表す指標	67.4	68.6	61.2	（%）		(点検機器数/ 機械･電気･計装機器の合計数) × 100	5110
		事故災害対策	B201	浄水場事故割合	直近10年間に浄水場が事故で停止した件数を一浄水場当たりの割合として示すものであり，施設の信頼性を表す指標	0.20	1.20	1.20	（件/10 年･箇所）		10年間の浄水場停止事故件数 / 浄水場数	5101
			B202	事故時断水人口率	浄水場などの事故時において給水できない人口の割合を示しており，水道事業体のシステムの融通性，余裕度によるサービスの安定性を表す指標	0.0	0.0	0.0	（%）		(事故時断水人口/現在給水人口)×100	2204
			B203	給水人口一人当たり貯留飲料水量	災害時に確保されている給水人口一人当たりの飲料水量を示す指標であり，水道事業体の災害対応度を表す指標	125	109	109	（L/人）		(配水池有効容量×1/2＋緊急貯水槽容量)×1,000/現在給水人口	2001
			B204	管路の事故割合	1年間における導･送･配水管路の事故件数を延長100km当たりの件数に換算したものであり，管路の健全性を表す指標	0.0	0.2	0.0	（件/100 km）		管路の事故件数 /(管路延長/100)	5103
			B205	基幹管路の事故割合	1年間における基幹管路の事故件数を延長100km当たりの件数に換算したものであり，基幹管路の健全性を表す指標	0.0	0.0	0.0	（件/100 km）		基幹管路の事故件数/(基幹管路延長/100)	2202
			B206	鉄製管路の事故割合	1年間における鉄製導・送・配水管路の事故件数を延長100km当たりの件数に換算したものであり，鉄製管路の健全性を表す指標	0.0	0.2	0.0	（件/100 km）		鉄製管路の事故件数 / (鉄製管路延長/100)	5104
			B207	非鉄製管路の事故割合	1年間における非鉄製導・送・配水管路の事故件数を延長100km当たりの件数に換算したものであり，非鉄製管路の健全性を表す指標	0.0	0.0	0.0	（件/100 km）		非鉄製管路の事故件数 / (非鉄製管路延長/100)	5105
			B208	給水管の事故割合	給水件数1,000件当たりの給水管の事故件数を示しており，配水管分岐から水道メーターまでの給水管の健全性を表す指標	2.5	2.1	2.1	（件/1,000 件）		給水管の事故件数 / (給水件数/ 1,000)	5106
			B209	給水人口一人当たり平均断水・濁水時間	現在給水人口に対する断水・濁水時間を示すものであり，給水の安定度を表す指標	0.00	0.00	0.28	（時間）		Σ(断水･濁水時間 × 断水・濁水区域給水人口) / 現在給水人口	5109
			B210	災害対策訓練実施回数	1年間に災害対策訓練を実施した回数を示すもので，自然災害に対する危機対応性を表す指標	51	47	52	（回／年）		年間の災害対策訓練実施回数	新規
			B211	消火栓設置密度	配水管延長に対する消火栓の設置密度を示すもので，危機対応能力の度合いを表す指標	3.6	3.6	3.6	（基/km）		消火栓数 / 配水管延長	5114

目標	分類	区分	番号	PI名	PIの説明	R2	R3	R4	単位	備考	計算式	旧番号
安定した水の供給		環境対策	B301	配水量1m3 当たり電力消費量	配水量1m3当たりの電力使用量を示すもので，省エネルギー対策への取組み度合いを表す指標	0.24	0.23	0.23	（kWh/m^3）	有効数字2桁表示	電力使用量の合計 / 年間配水量	4001
			B302	配水量1m3 当たり消費エネルギー	配水量当たりの消費エネルギー量の割合を示すもので，省エネルギー対策への取組み度合いを表す指標	0.86	0.84	0.81	（MJ/m^3）		エネルギー消費量 / 年間配水量	4002
			B303	配水量1m3 当たり二酸化炭素（CO_2）排出量	年間配水量に対する総二酸化炭素（CO2）排出量であり，環境保全への取組み度合いを表す指標	109	104	101	（g・CO_2/m^3）		[二酸化炭素（CO2）排出量 / 年間配水量] × 10^6	4006
			B304	再生可能エネルギー利用率	全施設の電力使用量に対する再生可能エネルギーの利用の割合を示すもので，環境負荷低減に対する取組み度合いを表す指標	0.40	0.21	0.30	（%）	有効数字2桁表示	(再生可能エネルギー設備の電力使用量 / 全施設の電力使用量) × 100	4003
			B305	浄水発生土の有効利用率	浄水発生土量に対する有効利用土量の割合を示すもので，環境保全への取組み度合いを表す指標	0.0	0.0	0.0	（%）		(有効利用土量 / 浄水発生土量) × 100	4004
			B306	建設副産物のリサイクル率	水道事業における工事などで発生する建設副産物のうち，リサイクルされた建設副産物量の割合を示すもので，環境保全への取組み度合いを表す指標	100.0	100.0	100.0	（%）		(リサイクルされた建設副産物量 / 建設副産物発生量) × 100	4005
	施設整備	施設管理	B401	ダクタイル鋳鉄管・鋼管率	全管路延長に対するダクタイル鋳鉄管・鋼管の割合を示すもので，管路の母材強度に視点を当てた指標	97.7	97.5	98.1	（%）		[(ダクタイル鋳鉄管延長 ＋ 鋼管延長) / 管路延長] × 100	5102
			B402	管路の新設率	管路延長に対する1年間に新設した管路延長の割合を示すもので，管路整備度合いを表す指標	0.44	0.07	0.19	（%）		(新設管路延長/管路延長)×100	2107
		施設更新	B501	法定耐用年数超過浄水施設率	全浄水施設能力に対する法定耐用年数を超過した浄水施設の浄水能力の割合を示すもので，施設の老朽化度及び更新の取組み状況を表す指標	0.0	0.0	0.0	（%）		(法定耐用年数を超えている浄水施設能力/全浄水施設能力)×100	2101
			B502	法定耐用年数超過設備率	水道施設に設置されている機械・電気・計装設備の機器合計数に対する法定耐用年数を超えている機器数の割合を示すものであり，機器の老朽度，更新の取組み状況を表す指標	39.3	47.9	50.8	（%）		(法定耐用年数を超えている機械・電気・計装設備などの合計数/機械・電気・計装設備などの合計数) × 100	2102
			B503	法定耐用年数超過管路率	管路の延長に対する法定耐用年数を超えている管路の割合を示すものであり，管路の老朽化度，更新の取組み状況を表す指標	14.5	17.9	18.7	（%）		(法定耐用年数を超えている管路延長/管路延長)×100	2103
			B504	管路の更新率	管路の延長に対する更新された管路延長の割合を示すもので，信頼性確保のための管路更新の執行度合いを表す指標	0.46	0.30	0.37	（%）		(更新された管路延長/管路延長)×100	2104
			B505	管路の更生率	管路の延長に対する更生を行った管路の割合を示すもので，信頼性確保のための管路維持の執行度合いを表す指標	0.000	0.000	0.000	（%）		(更生された管路延長/管路延長)×100	2105
		事故災害対策	B601	系統間の原水融通率	全浄水施設能力に対する他系統からの融通可能な原水水量の割合を示すものであり，水運用の安定性，柔軟性，及び危機対応性を表す指標	0.0	0.0	0.0	（%）		(原水融通能力/全浄水施設能力)×100	2206
			B602	浄水施設の耐震化率	全浄水施設能力に対する耐震対策が施されている浄水施設能力の割合を示すもので，地震災害に対する浄水処理機能の信頼性・安全性を表す指標	0.0	0.0	0.0	（%）		(耐震対策の施された浄水施設能力/全浄水施設能力)×100	2207
			B602-2	浄水施設の主要構造物耐震化率	浄水施設のうち主要構造物である，沈でん池及びろ過池に対する耐震対策が施されている割合を示すもので，B602（浄水施設の耐震化率）の進捗を表す指標	0.0	0.0	0.0	（%）		[(沈殿・ろ過を有する施設の耐震化浄水施設能力+ろ過のみ施設の耐震化浄水施設能力)/全浄水施設能力]×100	新規
			B603	ポンプ所の耐震化率	耐震化対策ポンプ所能力に対する耐震対策が施されたポンプ所能力の割合を示すもので，地震災害に対するポンプ施設の信頼性・安全性を表す指標	26.6	26.6	26.6	（%）		(耐震対策の施されてたポンプ所能力/耐震化対象ポンプ所能力)×100	2208
			B604	配水池の耐震化率	全配水池容量に対する耐震対策の施された配水池の容量の割合を示すもので，地震災害に対する配水池の信頼性・安全性を表す指標	15.9	18.2	18.2	（%）		(耐震対策の施された配水池有効容量/配水池等有効容量)×100	2209
			B605	管路の耐震管率	導・送・配水管（配水支管を含む）全ての管路の延長に対する耐震管の延長の割合を示すもので，地震災害に対する水道管路網の安全性，信頼性を表す指標	40.9	41.3	41.7	（%）		(耐震管延長/管路延長)×100	2210
			B606	基幹管路の耐震管率	基幹管路の延長に対する耐震管の延長の割合を示すものであり，地震災害に対する基幹管路の安全性，信頼性を表す指標	48.2	48.0	48.2	（%）		(基幹管路のうち耐震管延長/基幹管路延長)×100	新規
			B606-2	基幹管路の耐震適合率	基幹管路の延長に対する耐震適合性のある管路延長の割合を示すもので，B606（基幹管路の耐震管率）を補足する指標	48.2	48.0	48.2	（%）		(基幹管路のうち耐震適合性のある管路延長/基幹管路延長)×100	新規
			B607	重要給水施設配水管路の耐震管率	重要給水施設への配水管の総延長に対する耐震管延長の割合を示すもので，大規模な地震災害に対する重要給水施設配水管路の安全性，信頼性を表す指標	50.6	52.9	56.1	（%）		(重要給水施設配水管路のうち耐震管延長/重要給水施設配水管路延長)×100	新規
			B607-2	重要給水施設配水管路の耐震適合率	重要給水施設への配水管の延長に対する耐震適合性のある管路延長の割合を示すもので，B607（重要給水施設配水管路の耐震管率）を補足する指標	50.6	52.9	56.1	（%）		(重要給水施設配水管路のうち耐震適合性のある管路延長/重要給水施設配水管路延長)×100	新規
			B608	停電時配水量確保率	一日平均配水量に対する全施設が停電した場合に確保できる配水能力の割合を示すものであり，災害時・広域停電時における危機対応性を表す指標	0.0	0.0	0.0	（%）		(全施設停電時に確保できる配水能力/一日平均配水量)×100	2216
			B609	薬品備蓄日数	浄水場で使う薬品の平均貯蔵量に対する一日平均使用量の割合を示すもので，災害に対する危機対応力を表す指標	48.7	58.6	66.2	（日）	凝固剤を使用していないため、塩素剤のみの貯蔵日数	(平均凝集剤貯蔵量/凝集剤一日平均使用量)又は(平均塩素剤貯蔵量/塩素剤一日平均使用量)のうち、小さい方の値	2211
			B610	燃料備蓄日数	停電時においても自家発電設備で浄水場の稼働を継続できる日数を示すもので，災害時の対応性を表す業務指標	0.5	0.5	0.5	（日）		平均燃料貯蔵量/一日燃料使用量	2212
			B611	応急給水施設密度	100km2当たりの応急給水施設数を示すもので，震災時などにおける飲料水の確保のしやすさを表す指標	21.8	21.8	21.8	（箇所/100 km^2）		応急給水施設数/(現在給水面積/100)	2205
			B612	給水車保有度	給水人口1000人当たりの給水車保有台数を示すものであり，事故・災害などの緊急時における応急給水活動の対応性を表す指標	0.008	0.008	0.008	（台/1,000 人）	有効数字2桁表示	給水車数/(現在給水人口/1,000)	2213
			B613	車載用の給水タンク保有度	給水人口1000人当たりの車載用給水タンク容量を示すものであり，主に大地震などが発生した場合における応急給水活動の対応性を表す指標	0.027	0.027	0.027	（m^3/1,000 人）	有効数字2桁表示	車載用給水タンクの容量/(給水人口/1,000)	2215
			C101	営業収支比率	営業収益の営業費用に対する割合を示すもので，水道事業の収益性を表す指標	104.9	102.7	99.0	（%）		[(営業収益－ 受託工事収益)／(営業費用－ 受託工事費)]× 100	3001
			C102	経常収支比率	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので，水道事業の収益性を表す指標	110.9	108.4	105.0	（%）		[(営業収益＋営業外収益)/(営業費用＋営業外費用)]×100	3002
			C103	総収支比率	総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すもので，水道事業の収益性を表す指標	110.9	108.4	105.0	（%）		(総収益/総費用)×100	3003
			C104	累積欠損金比率	受託工事収益を除く営業収益に対する累積欠損金の割合を示すもので，水道事業経営の健全性を表す指標	0.0	0.0	0.0	（%）		[累積欠損金/(営業収益－受託工事収益)]×100	3004
			C105	繰入金比率（収益的収入分）	収益的収入に対する損益勘定繰入金の依存度を示しており，事業の経営状況を表す指標	0.2	0.1	0.2	（%）		(損益勘定繰入金/収益的収入)×100	3005
			C106	繰入金比率（資本的収入分）	資本的収入に対する資本勘定繰入金の依存度を示しており，事業の経営状況を表す指標	5.1	3.3	2.8	（%）		(資本勘定繰入金/資本的収入計)×100	3006
			C107	職員一人当たり給水収益	損益勘定職員一人当たりの給水収益を示すもので，水道事業における生産性について給水収益を基準として把握するための指標	85,916 (67171)	85,246 (65457)	83,571 (65,337)	（千円/人）	括弧内数値は、損益勘定所属職員数に会計年度任用職員を含めた場合の値	給水収益/損益勘定所属職員数	3007
			C108	給水収益に対する職員給与費の割合	給水収益に対する職員給与費の割合を示すもので，水道事業の収益性を表す指標	8.1 (9)	8.4 (9)	8.6 (9.5)	（%）	括弧内数値は、職員給与費に会計年度任用職員を含めた場合の値	(職員給与費/給水収益)×100	3008
			C109	給水収益に対する企業債利息の割合	給水収益に対する企業債利息の割合を示すもので，水道事業の効率性及び財務安全性を表す指標	0.9	0.7	0.6	（%）		(企業債利息/給水収益)×100	3009
			C110	給水収益に対する減価償却費の割合	給水収益に対する減価償却費の割合を示すもので，水道事業の収益性を表す指標	30.0	30.8	32.0	（%）		(減価償却費/給水収益)×100	3010
			C111	給水収益に対する建設改良のための企業債償還元金の割合	給水収益に対する建設改良のための企業債償還元金の割合を示すもので，建設改良のための企業債償還元金が経営に及ぼす影響を表す指標	5.4	5.4	5.6	（%）		(建設改良のための企業債償還元金/給水収益)×100	3011
			C112	給水収益に対する企業債残高の割合	給水収益に対する企業債残高の割合を示すもので，企業債残高が規模及び経営に及ぼす影響を表す指標	29.5	30.4	35.4	（%）		(企業債残高/給水収益)×100	3012
			C113	料金回収率	給水原価に対する供給単価の割合を示すもので，水道事業の経営状況の健全性を表す指標	102.7	99.9	97.3	（%）		(供給単価/給水原価)×100	3013

目標	分類	区分	番号	PI名	PIの説明	R2	R3	R4	単位	備考	計算式	旧番号
健全な事業経営	財務	健全経営	C114	供給単価	有収水量1m3当たりの給水収益の割合を示すもので，水道事業でどれだけの収益を得ているかを表す指標	147.2	147.0	146.8	（円/m^3）		給水収益/年間有収水量	3014
			C115	給水原価	有収水量1m3当たりの経常費用（受託工事費等を除く）の割合を示すもので，水道事業でどれだけの費用がかかっているかを表す指標	143.3	147.1	150.8	（円/m^3）		[経常費用－（受託工事費+ 材料及び不要品売却原価+ 附帯事業費+ 長期前受金戻入)] ／年間有収水量	3015
			C116	１か月10 m^3当たり家庭用料金	1か月に10m3使用した場合における水道料金を示し，水道使用者の経済的利便性を表す指標	825	825	825	（円）		1 か月10m^3当たり家庭用料金	3016
			C117	１か月20 m^3当たり家庭用料金	1か月に20m3使用した場合における水道料金を示し，水道使用者の経済的利便性を表す指標	2,475	2,475	2,475	（円）		1 か月20m^3当たり家庭用料金	3017
			C118	流動比率	流動負債に対する流動資産の割合を示すものであり，事業の財務安全性を表す指標	414.6	338.6	411.4	（%）		(流動資産/流動負債)×100	3022
			C119	自己資本構成比率	総資本（負債及び資本）に対する自己資本の割合を示しており，財務の健全性を表す指標	93.2	92.1	92.5	（%）		[(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)/ 負債・資本合計]× 100	3023
			C120	固定比率	自己資本に対する固定資産の割合を示すものであり，財務の安定性を表す指標	88.6	89.3	88.5	（%）		[固定資産/(資本金+剰余金+評価差額+繰延収益)]× 100	3024
			C121	企業債償還元金対減価償却費比率	当年度減価償却費に対する企業債償還元金の割合を示すもので，投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標	24.2	22.9	22.8	（%）		[建設改良のための企業債償還元金/(当年度減価償却費-長期前受金戻入)]×100	3025
			C122	固定資産回転率	固定資産（年度平均）に対する営業収益の割合を示すものであり，1年間に固定資産額の何倍の営業収益があったかを示す指標	0.14	0.14	0.14	（回）		(営業収益－受託工事収益)/[(期首固定資産＋期末固定資産)/2]	3026
			C123	固定資産使用効率	有形固定資産に対する年間総配水量の割合を示すもので，施設の使用効率を表す指標	9.3	9.1	9.0	（m^3/万円）		年間配水量/有形固定資産	3027
			C124	職員一人当たり有収水量	1年間における損益勘定職員一人当たりの有収水量を示すもので，水道サービスの効率性を表す指標	584,000 (456000)	580,000 (445000)	569,000 (445,000)	（m^3/人）	百の位を四捨五入 括弧内数値は、損益勘定所属職員数に会計年度任用職員を含めた場合の値	年間総有収水量 / 損益勘定所属職員数	3109
			C125	料金請求誤り割合	料金請求総件数に対する誤請求の件数の割合を示すもので，料金関連業務の適正度を表す指標	0.03	0.05	0.01	（件/1,000 件）		誤料金請求件数 / (料金請求件数/1,000)	5005
			C126	料金収納率	1年間の水道料金総調定額に対して，決算確定時点において納入されている収入額の割合を示すもので，水道事業の経営状況の健全性を表す指標	91.5	91.5	91.3	（%）		(料金納入額/ 調定額) × 100	5006
			C127	給水停止割合	給水件数に対する給水停止件数の割合を示すもので，水道料金の未納状況の度合いを見る	10.3	12.2	11.3	（件/1,000 件）		給水停止件数 / (給水件数/1,000)	5007
	組織・人材	人材育成	C201	水道技術に関する資格取得度	職員が取得している水道技術に関する資格数の全職員に対する割合を示すもの	2.02	2.11	2.04	（件/人）		職員が取得している水道技術に関する資格数 / 全職員数	3101
			C202	外部研修時間	職員一人当たりの外部研修の受講時間を表すもので，技術継承及び技術向上への取組み状況を表す指標	2.4	4.5	6.9	（時間/人）		(職員が外部研修を受けた時間×受講人数) / 全職員数	3103
			C203	内部研修時間	職員一人当たりの内部研修の受講時間を表すもので，技術継承及び技術向上への取組状況を表す指標	0.6	0.8	0.8	（時間/人）		(職員が内部研修を受けた時間×受講人数) / 全職員数	3104
			C204	技術職員率	全職員数に対する技術職員の割合を示すもので，技術面での維持管理体制を表す指標	43.4	48.1	48.1	（%）		(技術職員数 / 全職員数) × 100	3105
			C205	水道業務平均経験年数	全職員の水道業務平均経験年数を表すもので，人的資源としての専門技術の蓄積度合いを表す指標	7.2	7.6	7.9	（年/人）		職員の水道業務経験年数 / 全職員数	3106
			C206	国際協力派遣者数	国際協力に派遣された人数とその滞在日数の積で，国際協力への関与の度合いを表す指標	0	0	0	（人・日）		Σ（国際協力派遣者数 × 滞在日数）	6001
			C207	国際協力受入者数	受け入れた海外の水道関係者の人数と滞在日数の積で，国際協力への関与の度合いを表す指標	0	0	0	（人・日）		Σ（国際協力受入者数 × 滞在日数）	6101
		業務委託	C301	検針委託率	水道メーター設置数に対する検針委託している水道メーター数の割合を示すもので，業務委託の度合いを表す指標	100.0	100.0	100.0	（%）		(委託した水道メーター数 / 水道メーター設置数) × 100	5008
			C302	浄水場第三者委託率	全浄水場の浄水施設能力のうち，第三者委託している浄水場の施設能力の割合を示すもので，第三者委託の導入状況を表す指標	0.0	0.0	0.0	（%）		(第三者委託した浄水場の浄水施設能力 / 全浄水施設能力) × 100	5009
	お客さまとのコミュニケーション	情報提供	C401	広報誌による情報の提供度	給水件数に対する広報誌などの発行部数の占める割合を示すもので，お客さまへの事業内容の公開度合い表す指標	1.8	1.8	1.8	（部/件）		広報誌などの配布部数 / 給水件数	3201
			C402	インターネットによる情報の提供度	インターネット（ウェブページ）による水道事業の情報発信回数を表すもので，お客さまへの事業内容の公開度合いを表す指標	49	47	60	（回）		ウェブページへの掲載回数	新規
			C403	水道施設見学者割合	給水人口に対する水道施設見学者の割合を示すもので，お客さまとの双方向コミュニケーションの推進度合いを表す指標	0.00	0.00	0.0	（人/1,000 人）	有効数字2桁表示	見学者数 / (現在給水人口/1,000)	3204
		意見収集	C501	モニタ割合	現在給水人口に占めるモニタ人数の割合を表すもので，お客さまとの双方向コミュニケーションの推進度合いを表す指標	0.00	0.00	0.00	（人/1,000 人）	有効数字2桁表示	モニタ人数 / （現在給水人口/1,000)	3202
			C502	アンケート情報収集割合	給水人口に対する1年間に実施したアンケート調査に回答した人数の割合を示し，お客さまのニーズの収集実行度を表す指標	8.74	0.00	7.21	（人/1,000 人）		アンケート回答人数 / （現在給水人口/1,000)	3203
			C503	直接飲用率	水道水を飲用としているお客さまの割合を示すものであり，水道水の飲み水として評価を表す指標	73.3	0.0	75.3	（%）		(直接飲用回答数 / アンケート回答数) × 100	3112
			C504	水道サービスに対する苦情対応割合	給水件数に対する水道サービスに関する苦情対応件数の割合を示すもので，水道サービス向上に対する取組み状況を表す指標	0.91	0.76	0.69	（件/1,000 件）		水道サービス苦情対応件数 / (給水件数/1,000)	3205
			C505	水質に対する苦情対応割合	給水件数に対する，水道水の水質に関する苦情対応件数の割合を示すもので，水道水質の向上に対する取組み状況を表す指標	0.13	0.10	0.07	（件/1,000 件）		水質苦情対応件数 / （給水件数/1,000)	3206
			C506	水道料金に対する苦情対応割合	給水件数に対する水道料金に関する苦情対応件数の割合を示すもので，お客さまの水道料金への満足度を表す指標	0.45	0.07	0.52	（件/1,000 件）		水道料金苦情対応件数 / (給水件数/1,000)	3207
水道事業体のプロフィール			CI1	給水人口規模		250,579	250,643	250,977	（人）	主要背景情報 ※表示桁数は，事業体ごとに事業規模が異なるため，各事業体で妥当な表示桁数を判断してよい。	現在給水人口	新規
			CI2	全職員数		53 (65)	54 (67)	54 (66)	（人）		全職員数 （括弧内は会計年度任用職員を含めた場合の職員数）	新規
システムのプロフィール			CI3	水源種別		浄水受水 +深井戸水	浄水受水 +深井戸水	浄水受水 +深井戸水	-		-	新規
			CI4	浄水受水率		85.5	87.3	88.2	（%）		浄水受水量 / 年間配水量	新規
			CI5	給水人口1万人当たりの浄水場数		0.20	0.20	0.20	（箇所/10,000		浄水場数 / （現在給水人口/10,000）	新規
			CI6	給水人口1万人当たりの施設数		0.20	0.20	0.20	（箇所/10,000		（浄水場数＋送・配水施設） / （現在給水人口/10,000）	新規
地域条件のプロフィール			CI7	有収水量密度		9.14	9.08	8.92	（1,000m^3/ha）		有収水量 / 計画給水区域面積	新規
			CI8	水道メーター密度		234.7	236.2	237.1	（個/km）		水道メーター数 / 配水管延長	新規
			CI9	単位管延長		2.25	2.25	2.25	（m/人）		導送配水管延長 / 現在給水人口	新規